

平成 17年 5 月 期 個別財務諸表の概要

平成17年7月19日

上場会社名 住江織物株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3501

本社所在都道府県

(URL <http://suminoe.jp/>)

大阪府



代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 貞彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 河崎 利男

TEL (06)6251-6801

決算取締役会開催日 平成17年7月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年8月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年5月期の業績 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	50,838	0.0	662	36.3	1,292	50.9
16年5月期	50,832	4.2	486	40.2	856	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年5月期	1,127	14.0	14.70	-	5.0	1.9	2.5
16年5月期	1,311	-	17.09	-	6.3	1.3	1.7

(注) 期中平均株式数 17年5月期 76,728,815株 16年5月期 76,755,751株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年5月期	2.50	0.00	2.50	191	17.0	0.8
16年5月期	2.50	0.00	2.50	191	14.6	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	67,825	23,087	34.0	300.95
16年5月期	66,362	22,282	33.6	290.36

(注) 期末発行済株式数 17年5月期 76,716,261株 16年5月期 76,742,133株

期末自己株式数 17年5月期 105,365株 16年5月期 79,493株

2. 18年5月期の業績予想 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	600	400	-	-	-
通期	48,000	1,300	1,100	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年5月31日現在)		当事業年度 (平成17年5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,755		6,114		1,358
2. 受 取 手 形	2,219		2,397		178
3. 売 掛 金	12,694		12,763		68
4. 有 価 証 券	344		841		496
5. 製 品 ・ 商 品	4,974		4,296		678
6. 原 材 料	526		424		102
7. 仕 掛 品	1,610		1,227		382
8. 貯 蔵 品	140		72		68
9. 前 払 費 用	156		89		67
10. 繰 延 税 金 資 産	430		332		98
11. 未 収 金	1,147		2,240		1,092
12. 関係会社短期貸付金	2,791		2,743		48
13. そ の 他	348		394		46
貸 倒 引 当 金	14		10		4
流 動 資 産 合 計	32,128	48.4	33,928	50.0	1,800
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3,621		3,447		173
2. 構 築 物	149		147		2
3. 機 械 及 び 装 置	1,838		1,681		156
4. 車 両 及 び 運 搬 具	14		10		3
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	238		242		3
6. 土 地	15,809		15,755		53
7. 建 設 仮 勘 定	89		28		60
有 形 固 定 資 産 合 計	21,760	32.8	21,314	31.4	445
(2) 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ エ ア 他	136		123		12
無 形 固 定 資 産 合 計	136	0.2	123	0.2	12
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	6,706		6,916		210
2. 関 係 会 社 株 式	2,360		3,537		1,177
3. 出 資 金	5		5		-
4. 関 係 会 社 出 資 金	69		208		138
5. 長 期 貸 付 金	163		118		45
6. 従 業 員 長 期 貸 付 金	6		7		0
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,324		1,258		1,066
8. 更 生 債 権 等	137		137		0
9. 長 期 前 払 費 用	14		12		1
10. 施 設 利 用 入 会 金	540		493		46
11. そ の 他	846		573		273
貸 倒 引 当 金	839		809		30
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,336	18.6	12,459	18.4	122
固 定 資 産 合 計	34,233	51.6	33,897	50.0	336
資 産 合 計	66,362	100.0	67,825	100.0	1,463

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16月5月31日現在)		当事業年度 (平成17月5月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	8,019		7,857		161
2. 買 掛 金	6,881		7,728		847
3. 短 期 借 入 金	7,700		7,700		-
4. 1年以内返済長期借入金	1,312		1,245		67
5. 未 払 金	251		36		215
6. 未 払 消 費 税 等	-		91		91
7. 未 払 費 用	1,219		1,035		184
8. 未 払 法 人 税 等	27		69		42
9. 前 受 金	10		1		8
10. 預 り 金	334		659		210
11. 前 受 収 益	16		16		-
12. 設 備 関 係 支 払 手 形	112		48		63
13. そ の 他	108		175		181
流 動 負 債 合 計	25,994	39.2	26,666	39.3	671
固 定 負 債					
1. 社 債	4,500		4,500		-
2. 長 期 借 入 金	1,884		1,989		105
3. 繰 延 税 金 負 債	760		635		125
4. 再評価に係る繰延税金負債	5,448		5,445		3
5. 退 職 給 付 引 当 金	4,812		4,784		28
6. 役 員 退 職 引 当 金	367		411		43
7. そ の 他	311		306		4
固 定 負 債 合 計	18,084	27.2	18,071	26.7	13
負 債 合 計	44,079	66.4	44,737	66.0	658
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,554	14.4	9,554	14.1	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,388		2,388		-
2. その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	264		264		-
減少差益					
資 本 剰 余 金 合 計	2,652	4.0	2,652	3.9	-
利 益 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
特別償却準備金	27		22		5
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,207		2,154		946
利 益 剰 余 金 合 計	1,235	1.9	2,176	3.2	941
土 地 再 評 価 差 額 金	6,964	10.5	6,959	10.2	5
その他有価証券評価差額金	1,887	2.8	1,762	2.6	125
自 己 株 式	11	0.0	16	0.0	5
資 本 合 計	22,282	33.6	23,087	34.0	804
負 債 ・ 資 本 合 計	66,362	100.0	67,825	100.0	1,463

2.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	50,832	100.0	50,838	100.0	5
売 上 原 価	44,950	88.4	45,427	89.4	477
売 上 総 利 益	5,882	11.6	5,411	10.6	471
販売費及び一般管理費	5,396	10.6	4,748	9.3	648
営 業 利 益	486	1.0	662	1.3	176
営 業 外 収 益	1,178	2.3	1,537	3.0	358
受 取 利 息	111		96		14
受 取 配 当 金	42		80		37
不 動 産 等 賃 貸 料	718		967		248
そ の 他	306		392		86
営 業 外 費 用	808	1.6	907	1.8	98
支 払 利 息	155		159		3
社 債 利 息	39		39		0
社 債 発 行 費	60		-		60
不 動 産 等 賃 貸 費 用	402		632		230
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35		-		35
そ の 他	116		75		40
経 常 利 益	856	1.7	1,292	2.5	436
特 別 利 益	666	1.3	56	0.1	609
投資有価証券売却益	465		-		465
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200		-		200
厚生年金基金清算益	-		56		56
特 別 損 失	567	1.1	94	0.2	472
有形固定資産等处分損	167		61		106
土 地 等 評 価 損	-		31		31
投資有価証券売却損	70		-		70
投資有価証券評価損	52		2		50
厚生年金基金解散損	260		-		260
子 会 社 整 理 損	17		-		17
税引前当期純利益	955	1.9	1,254	2.5	299
法人税、住民税及び事業税	35	0.1	36	0.1	1
法 人 税 等 調 整 額	391	0.8	90	0.2	482
当 期 純 利 益	1,311	2.6	1,127	2.2	183
前 期 繰 越 利 益 又は前期繰越損失()	614		1,021		1,635
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	510		5		505
当 期 未 処 分 利 益	1,207		2,154		946

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
(当期末処分利益の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	1,207	2,154
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	5
合 計	1,213	2,159
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 処 分 額		
1. 株 主 配 当 金	191 (1株につき2円50銭)	191 (1株につき2円50銭)
2. 特 別 償 却 準 備 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	1,021	1,967

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,780百万円	21,957百万円
2.国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円	11百万円
3.担保提供資産		
()書きは内数で、工場財団の組成金額であります。		
建 物	1,473百万円 (1,473百万円)	1,389百万円 (1,389百万円)
構 築 物	108百万円 (108百万円)	107百万円 (107百万円)
機械及び装置	1,302百万円 (1,302百万円)	1,163百万円 (1,163百万円)
土 地	6,687百万円 (6,687百万円)	6,687百万円 (6,687百万円)
投資有価証券	4,546百万円	3,446百万円
4.保証債務	200百万円	770百万円
5.受取手形割引高	1,264百万円	975百万円
6.関係会社に対する主な資産		
売 掛 金	7,947百万円	8,472百万円
7.資本金に関する注記		
会社が発行する株式の種類	普通株式	普通株式
会社が発行する株式の総数	300,000,000株	300,000,000株
発行済株式の種類	普通株式	普通株式
発行済株式の総数	76,821,626株	76,821,626株
8.会社が保有する自己株式の数	普通株式 79,493株	普通株式 105,365株
9.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成12年5月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,373百万円	
10.配当制限		
土地再評価差額金 6,959百万円及びその他有価証券評価差額金 1,762百万円は、配当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1.関係会社との主な取引		
売上高	18,000百万円	21,388百万円
不動産等賃貸料	512百万円	761百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	311 百万円	301 百万円
投資有価証券	449	449
未払賞与	181	135
退職給付引当金	1,850	1,892
役員退職引当金	149	167
税務上の繰越欠損金	805	435
その他	277	89
繰延税金資産小計	4,024	3,471
評価性引当額	3,594	3,139
繰延税金資産合計	430	332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	745	623
特別償却準備金	15	11
繰延税金負債合計	760	635

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減額	88.1	34.8
交際費等の永久差異項目	2.3	1.3
住民税均等割額	2.8	2.0
外国税額控除	0.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	10.1

品目別販売実績

(単位:百万円)

品 目	前事業年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日		当事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
カーペット	19,980	39.3 %	18,322	36.0 %
ドレープ	25,562	50.3	26,716	52.6
モケット	4,425	8.7	4,136	8.1
その他	864	1.7	1,663	3.3
合 計	50,832	100.0	50,838	100.0

役員 の 異 動(平成17年8月30日付予定)

1. 代表者の異動

(1) 新任代表取締役

代表取締役社長 吉川 一三 (現 取締役 上席執行役員 株式会社スミノ工代表取締役社長)

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役 岸上 完一郎 (退任後 当社特別顧問に就任予定)

代表取締役常務取締役 宅 美 慎 三 (退任後 当社特別顧問に就任予定)

(3) 昇任予定代表取締役

代表取締役会長 近 藤 貞 彦 (現 代表取締役社長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 林 俊 (現 上席執行役員 株式会社スミノ工常務取締役)

取 締 役 秋 月 光 彦 (現 上席執行役員 車両内装資材事業部長兼車両内装資材事業部資材営業部長)

取 締 役 山 形 憲 一 (現 上席執行役員 経営企画室部長兼リスクマネジメント推進室部長)

取 締 役 吉 田 伸 次 (現 執行役員 新規事業部門長兼新規事業部長兼滋賀事業所長)

取 締 役 増 川 敏 和 (現 執行役員 Suminoe Textile of America Corporation C F O)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 足 立 哲 (現 丸紅株式会社執行役員)

(3) 退任予定取締役

常務取締役 河 崎 利 男 (退任後 当社顧問に就任予定)

常務取締役 大 前 保 夫 (退任後 当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 西 田 健 一 (現 丸紅株式会社理事)

(5) 役付昇任予定取締役

常務取締役 小 田 島 真 (現 取締役 上席執行役員 自動車内装資材事業部長)

以 上